滋賀県議会だより

No.51　編集・発行／滋賀県議会　〒520-8577　大津市京町4-1-1　TEL 077-528-4094

会派別議員数

民主党・県民ネットワーク…16人
自由民主党・真政会…13人
自由民主党・湖翔クラブ…6人
対話の会・びわこねっと…4人
日本共産党滋賀県議会議員団…3人
公明党…2人
無所属…3人
定数47人　現員47人
（平成21年10月9日現在）

小江戸彦根の城まつり（彦根市）

9月定例会の概要

滋賀県議会は、9月定例会を9月15日から10月9日までの25日間の会期で開きました。

9月定例会では、「滋賀県議会議員の選挙区の特例に関する条例案」をはじめとする議員提出議案2件と「平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第5号）」をはじめとする知事提出議案43件が上程されました。これらの審議を行った結果、決算特別委員会を設置して閉会中に審査されることとなった「平成20年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」ほか3件を除いて、いずれも原案のとおり可決、同意しました。

また、各委員会においては、付託された各議案、請願その他所管事項について審査および調査を行いました。

議会トピックス

●平成21年度滋賀県一般会計補正予算を可決

「経済危機対策関連分」99億7,930万円を含む115億4,049万円を増額し、9月補正予算としては6年ぶりの増額となる一般会計の補正予算を可決しました。

補正予算には、国の臨時交付金を活用した、埋設農薬の適正処理への対応、新型インフルエンザ対策の強化、道路や河川の維持補修のための経費、また、「地域グリーンニューディール基金」、「子育て支援対策臨時特例基金」等合わせて11の基金事業の実施による、地球温暖化対策や子育て支援対策のための経費などが計上されています。

●滋賀県議会議員の選挙区の特例に関する条例案を可決

合併後の長浜市、近江八幡市、蒲生郡に係る県議会議員の選挙区については、市町村の合併の特例等に関する法律の規定に基づき、平成23年4月の一般選挙までの間は、従前の選挙区とする特例条例案を可決しました。

9月定例会における 質疑・質問から

政権交代と県政運営

問　総選挙直後の報道機関による都道府県知事へのアンケートでは、新政権に対し7割超が期待感を表明する一方、マニフェスト実現のための財源確保に約6割が不安を感じているという結果が報じられました。

知事も、選挙前には地方分権のあり方や地方の財源確保について多くの意見を述べられていましたが、民主党中心の政権が誕生した今、どのような思いを持っているのか伺います。

答　9月16日に民主党、社民党、国民新党の3党による連立政権が誕生しましたが、今回の政権交代を実現させたのは、社会に蔓延している不安感や閉塞感を打ち破り、暮らしの安心と未来への希望が欲しいという国民の強い思いそのものであったと考えています。

鳩山内閣には、このような国民の思いを真摯に受けとめ、真の政治改革、行政改革、地域主権を実現してほしいと願っています。

問　新政権誕生後は、民主党の政権政策に従って施策が進められます。その着実な実現を求めるとともに、それによって国民生活や将来の国のシステム、本県の県政運営に支障を来すことのないことを望みます。

政権政策が実行された場合、県民生活への影響で気になる点がいくつかありますが、県としてどのような影響があり、県から言うべきことは何があると考えているのか伺います。

答　厳しい経済・雇用情勢が続く中、補正予算の基金や交付金は確実に実行する必要があります。

高速道路無料化は、渋滞や事故の増加、周辺道路の混雑、環境への影響、交通事業者の経営環境の悪化等が懸念されます。

FTA（自由貿易協定）については集落営農組織や農村地域の共同活動、担い手の経営等への影響を、農家の戸別所得補償制度については集落営農の維持や担い手の育成等への支障を懸念しています。

引き続き県への影響を分析し、国に積極的に意見を言うべきと考えており、全国知事会等とも連携して具体的に行動していきます。

外郭団体および公の施設の見直しに関する提言

問　県は、多くの事業を外郭団体に委託してきました。統廃合や県の関与の縮小を否定するものではありませんが、必要な事業は円滑に実施されることが担保されなければなりません。

外郭団体に関する今回の提言[※1]を、知事は、どのように受け止められているのか尋ねます。

答　今回の提言は、単に効率性といった観点からだけではなく、地方分権化が進む中で、県が担うべき役割や、施策目的の効果的、効率的な達成などの観点からも幅広く検討いただきました。

その結果、外郭団体に関しては、4団体について廃止の方向が提言されたほか、対象団体のほとんどについて、統合や縮小、自主性の拡大といった見直しが求められており、全体として、思い切った改革の必要性が示されたものと受け止めています。

県としては、この提言を重く受け止め、年内を目途に見直しの具体化を進めたいと考えています。

予算編成

問　県は厳しい財政状況の中で、平成22年度予算編成に向け、その収支の均衡を図るため、65億円もの事業費の削減を検討していると聞いていますが、これは独自政策経費の3割に該当し、福祉や環境など県民の要望が高い分野にも波及することは必至であると思います。

この削減案の作成にあたり、知事はどのような考え方で見直しを行おうとしているのか伺います。

答　来年度において230億円の財源不足が見込まれる一方で、財源調整的な基

用語解説　※1「外郭団体に関する今回の提言」････平成21年8月21日、滋賀県行政経営改革委員会から「外郭団体および公の施設の見直しに関する提言」が知事に提出され、4団体と7施設の廃止などが提言されました。